

**No Coal,
Go Green!**

JBICの石炭発電融資にNO!プロジェクト
バタン石炭火力発電所に関する公開セミナー発表資料:

海外石炭火力支援に関する国際 動向と日本政府・JBICの対応

2014年9月8日

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

田辺有輝

石炭火力発電への公的支援を巡る国際動向

- 2013年6月:オバマ大統領が公的金融機関による海外での石炭火力発電事業への投融資規制を発表。
- 7月:世界銀行・欧州投資銀行(EIB)が方針を策定。ベトナムのタイビン石炭発電事業に対して米国輸出入銀行は融資を行わず。JBICは融資決定。
- 9月:米国と北欧5か国が共同声明で合意。
- 11月:英国が方針を策定。
- 12月:欧州復興開発銀行(EBRD)、米国輸出入銀行(輸出信用機関として初の策定)が方針を策定。パキスタンの石炭発電事業を巡って、アジア開発銀行(ADB)の理事会で対立。米国や欧州の理事は融資反対・棄権。
- 2014年4月:オバマ来日、日本に方針策定を要望。
- 6月:OECDにて、輸出信用機関の火力発電セクターへの関与方法について、本格的な議論が開始。

海外の石炭火力発電支援に関する 日本政府・JBICの現行政策

- 日本再興戦略(2013年6月策定):
 - 高効率火力発電(石炭・LNG)を徹底活用し、エネルギーコストを低減。
 - 先進技術開発を加速し、世界最高水準の効率を有する火力発電を我が国で率先して導入するとともに、世界へ積極的に展開する。
- 財務省NGO定期協議(2013年10月):
 - JBICの石炭火力発電事業への公的支援に関しては、我が国の方針として今後とも石炭火力の導入が必要とされる場合には、その高効率化及び低炭素化を図ることに貢献していく。

JBICの石炭火力発電融資実態

- 2003年～2014年に23件の石炭火力発電事業へ投融資を実行。
- 総発電容量は22GW以上(日本の石炭火力発電設備容量の約半分に相当)。
- 国別内訳は、インド6件、インドネシア5件、ベトナム5件、フィリピン2件など。
- 投融資規模は約2兆2000億円(民間銀行との協調)。うちJBIC投融資額は約7000億円。
- 推定年間CO₂換算排出量は約1.2億トン。日本の総排出量(12億トン)の約1割。国内の石炭発電排出(2億トン)の半分強。
- 公開されている情報では、超々臨界の案件はゼロ。古い技術である亜臨界・超臨界の案件のみ。

JBIC石炭火力発電案件リスト(1)

- タンジュン・ジャティB石炭火力発電及び増設事業(インドネシア)
- ミンダナオ石炭火力発電(フィリピン)
- BLCP石炭火力発電(タイ)
- マリッツァ・イーストⅡ火力発電(ブルガリア)
- ハイフォン1及び2石炭火力発電(ベトナム)
- パイトン火力発電所及び増設事業(インドネシア)
- パグビラオ及びスアル石炭火力発電(フィリピン)
- バール超臨界石炭火力(インド)
- 超臨界圧火力発電設備の製造・販売プロジェクト(2回)(インド)

JBIC石炭火力発電案件リスト(2)

- チレボン火力発電所(インドネシア)
- パシフィコ火力発電(メキシコ)
- ブンアン1石炭火力発電(ベトナム)
- ラジプーラ超臨界圧石炭火力発電(インド)
- ジョルスラスファール石炭火力発電(モロッコ)
- コクラン石炭火力発電(チリ)
- タイビン2石炭火力発電(ベトナム)
- クドゥギ超臨界圧石炭火力発電(インド)
- ビン・トゥアン超臨界圧石炭火力発電(ベトナム)
- メジャ超臨界圧石炭火力発電(インド)

開発金融機関の比較調査 (I)

The top 15 public international financiers of coal-fired power plants 1994–January 2009

Public financial institution	Origin	Total financing (in millions US\$)	Number of financing projects*
Japan Bank for International Cooperation (JBIC)	Japan	8139	21
World Bank Group (IBRD/IDA/IFC/MIGA)**	Multilateral	5315	29
Asian Development Bank (ADB)	Multilateral	3913	20
US Export-Import Bank	United States	3479	17
European Investment Bank (EIB)	Multilateral	2511	9
Nippon Export and Investment Insurance (NEXI)	Japan	2089	6
Kreditanstalt für Wiederaufbau (KfW)	Germany	1769	6
China Development Bank	China	1681	3
Euler Hermes	Germany	1174	5
European Bank for Reconstruction and Development (EBRD)	Multilateral	869	9
SACE (Istituto per i Servizi Assicurativi del	Italy	700	0

1994年～2009年(15年間)の石炭火力発電事業支援額をランキング化。JBICの投融資額は約81億ドルで第1位(金額は民間銀行との協調による投融資規模)。

Environmental Defense Fund, 2009

開発金融機関の比較調査 (II)



日本政府の主張と問題点

- 日本の先進的技術を導入することで効率向上に貢献できる
→実際には、常に高効率なプラントが輸出されているわけではない(経産省も日中韓で超臨界技術に差はないと指摘)。
- 各国によって異なる「利用可能な最善技術(BAT)」基準を導入し、支援を継続すべき→設定方法によってはBATは現状維持に成り得る。発電所は建設すれば数十年間に渡って排出される。石炭支援の継続は、代替エネルギーへの転換を遅らせる。
- 先進国(OECD)が支援を辞めても、新興国が支援を継続するのではないか→将来的に新興国を含めた枠組みにすることは必要(G20では非効率な化石燃料補助金の段階的撤廃等が合意)。先進国が取り組むことで交渉環境が整えられる。